

《平成30年度～令和4年度》

宮崎市中期財政計画

「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して
(令和元年度ローリング)



令和元年10月
宮崎市企画財政部財政課

(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
4 財政健全化対策の方向性と理想とする 財政運営のすがた	1
5 財政健全化対策の具体的な取組	1
6 財政目標	3
第2 ローリング(見直し)の概要	4
1 令和元年度当初予算編成における成果	4
2 ローリングの目的	4
3 ローリングの方法	4
4 ローリングの結果	5
(参考)令和元年度時点試算の前提条件	9

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取組（財政目標・財政健全化対策）をまとめた財政運営の基本的な指針です。

前計画（平成27年度～平成29年度）を引き続き、市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたり持続的に発展していくため、新たな計画を平成29年10月に策定しました。

2 計画の期間

平成30年度から令和4年度まで

3 会計の単位

普通会計を対象とします。

なお、普通会計を構成する会計は、次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公営住宅建設資金特別会計
- ・公園墓地特別会計
- ・用地取得特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・公債管理特別会計（普通会計分のみ）

4 財政健全化対策の方向性と理想とする財政運営のすがた

安定した歳入が確保できない一方で、急速に変化する社会・経済情勢により歳出需要が増し、収支均衡が図れない状況となる中、理想とする財政運営のすがたを「**将来を見据えた、持続可能な財政運営**」とし、次の2つの方向性に沿って、今後の財政運営の健全化を図ります。

- ・「**将来世代に重荷を背負わせない財政運営**」を実現するため、各年度において、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を達成し、市債残高を圧縮します。
- ・「**将来にわたり市民サービスの水準を低下させることなく、持続可能な財政運営**」を実現するため、一層の歳入確保と歳出削減に取り組みつつ、財政調整基金の一定額を確保します。

5 財政健全化対策の具体的な取組

（1）歳入確保対策

①市税の収納率の向上

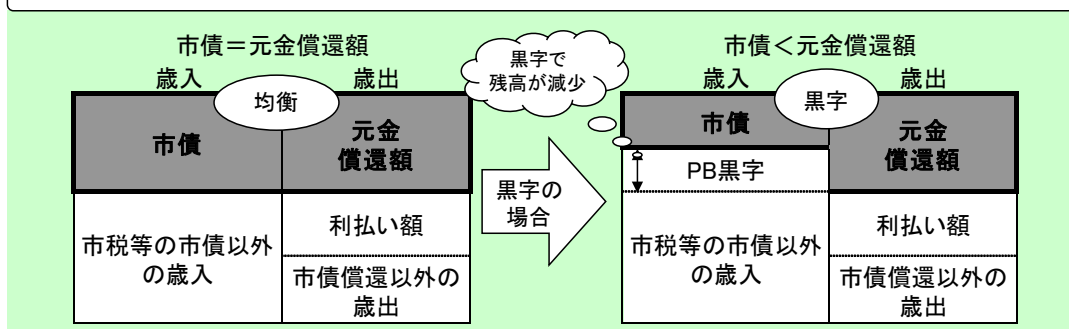
差押の徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、市税の収納率を向上します。また、保育料や市営住宅使用料などについても、滞納処分の

強化に取り組み、収納率の向上を図ります。

②市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来世代に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランス（PB）の黒字化」を厳守し、発行額を抑制します。

宮崎市では、市債残高を確実に減少させるため、市債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」に取り組んでいます。



③使用料・手数料の適正化

受益と負担の公平性の観点から「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づき、公共施設の使用料の見直しを行います。また、各種手数料についても、適宜、見直しを図ります。

④遊休資産の売却等

現在、利活用されていない公有地について、売却・貸付等を含めた有効活用を推進します。

(2) 歳出削減対策

①定員適正化計画に基づく人件費の抑制

「宮崎市定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、時間外勤務手当等の抑制及び外部委託の推進により人件費を抑制します。

②普通建設事業の「選択と集中」による平準化

公共事業は、地域経済活動に大きく影響を与えるため、事業の効果や緊急性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業（水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ抑制します。

④物件費の削減

「宮崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、「総量の最適化」「質の向上」「投資の厳選」を推進することで維持管理経費等の削減を行うとともに、事業評価制度等を活用した事業の見直しなどにより事務経費を削減します。

(3) 財政運営対策

①特定目的基金の有効活用

特定目的基金については、事業の目的に応じて積極的に活用します。

特に、「地域振興基金」については、市民の連帯の強化や地域振興に資する事業に活用するため、令和2年度から一定額の取崩しを行います。

②事業評価制度を活用した予算編成

「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として実施している事業評価制度により、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、改革改善を進め、評価結果を予算編成に反映させます。

③公民連携の推進

民間事業者の知恵、アイデア、資金調達などの技術やノウハウを取り入れ、PFI事業や指定管理者制度などの取組により、住民サービスの向上や事業効率の向上を図ります。

④財政状況の「見える化」の推進

市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を、いつでも把握できるよう、市の広報紙やホームページを通して迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

さらに、「統一的な基準」に基づく財務書類の公表により、「将来世代に残る資産や負担」、「財政の持続可能性」などを指標で示し、よりわかりやすい情報を提供します。

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するため、次の2つの財政目標を設定しています。

財政目標 1

『市債残高の圧縮』 目標額 100 億円以上（対 H 2 9 予算比）

財政目標 2

『財政調整基金の確保』 目標額 90 億円以上（R 4 末残高）

第2 ローリング（見直し）の概要

1 令和元年度当初予算編成における成果

中期財政計画に基づいて予算編成に取り組んだ結果、令和元年度予算においては、財政目標1（市債残高の圧縮額）については試算額より4億円多い成果となりました。また、財政目標2（財政調整基金の確保）は試算時点よりも18億円多い成果となりました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点 (試算額の比較)
目標1	市債残高の圧縮額	39億円	43億円
目標2	財政調整基金の確保	91億円	109億円

2 ローリングの目的

令和元年度当初予算編成における成果を踏まえ、令和2年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を目指して取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支のローリング（見直し）を行います。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

(1) 内的要素

平成30年度決算、令和元年度予算

(2) 外的要素

・国の財政運営

「地方財政収支の仮試算（総務省 令和元年8月）」、各種制度の改正

・社会経済情勢の変化

4 ローリングの結果

財政収支の結果は、5・6ページのとおりです。

ローリング前(平成30年度時点)

(単位:億円)

科目	年度	H28	H29決算		H30予算		R1計画		R2計画		R3計画		R4計画	
		決算		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入		1,656	1,652	△ 0.2%	1,590	△ 3.8%	1,589	△ 0.1%	1,605	1.0%	1,608	0.2%	1,605	△ 0.2%
市 税		527	529	0.4%	523	△ 1.1%	539	3.1%	539	0.0%	533	△ 1.1%	537	0.8%
地方交付税		258	264	2.3%	232	△ 12.1%	217	△ 6.5%	189	△ 12.9%	189	0.0%	183	△ 3.2%
地方消費税交付金		72	77	6.9%	79	2.6%	79	0.0%	102	29.1%	105	2.9%	108	2.9%
市 債		159	147	△ 7.5%	138	△ 6.1%	137	△ 0.7%	163	19.0%	150	△ 8.0%	150	0.0%
臨時財政対策債		58	64	10.3%	63	△ 1.6%	66	4.8%	66	0.0%	66	0.0%	66	0.0%
国・県支出金		460	466	1.3%	462	△ 0.9%	474	2.6%	487	2.7%	500	2.7%	505	1.0%
その他		180	169	△ 6.1%	156	△ 7.7%	143	△ 8.3%	125	△ 12.6%	131	4.8%	122	△ 6.9%
歳出		1,621	1,619	△ 0.1%	1,609	△ 0.6%	1,606	△ 0.2%	1,636	1.9%	1,623	△ 0.8%	1,616	△ 0.4%
人件費		209	205	△ 1.9%	205	0.0%	201	△ 2.0%	200	△ 0.5%	198	△ 1.0%	202	2.0%
退職手当		23	19	△ 17.4%	19	0.0%	16	△ 15.8%	12	△ 25.0%	9	△ 25.0%	11	22.2%
扶助費		529	547	3.4%	563	2.9%	572	1.6%	595	4.0%	603	1.3%	610	1.2%
公債費		216	206	△ 4.6%	196	△ 4.9%	187	△ 4.6%	177	△ 5.3%	182	2.8%	179	△ 1.6%
普通建設事業費		166	146	△ 12.0%	141	△ 3.4%	140	△ 0.7%	175	25.0%	163	△ 6.9%	163	0.0%
物件費		202	201	△ 0.5%	222	10.4%	217	△ 2.3%	210	△ 3.2%	198	△ 5.7%	188	△ 5.1%
繰出金		140	141	0.7%	141	0.0%	145	2.8%	145	0.0%	148	2.1%	152	2.7%
その他		159	173	8.8%	141	△ 18.5%	144	2.1%	134	△ 6.9%	131	△ 2.2%	122	△ 6.9%
収 支		35	33		△ 19		△ 17		△ 31		△ 15		△ 11	
市債残高		1,899	1,854		1,809		1,770		1,766		1,746		1,730	
財政調整基金残高		95	105		96		91		79		83		91	
プライマリーバランス		41	45		45		39		3		20		17	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

※試算の前提条件は、9ページに掲載しています。

ローリング後(令和元年度時点)

(単位:億円)

科目	年度	H29 決算	H30決算		R1予算		R2計画		R3計画		R4計画	
				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入		1,652	1,626	△ 1.6%	1,603	△ 1.4%	1,647	2.7%	1,628	△ 1.2%	1,623	△ 0.3%
市 税		529	537	1.5%	542	0.9%	545	0.6%	538	△ 1.3%	541	0.6%
地 方 交 付 税		264	238	△ 9.8%	222	△ 6.7%	215	△ 3.2%	208	△ 3.3%	204	△ 1.9%
地方消費税交付金		77	80	3.9%	82	2.5%	100	22.0%	102	2.0%	105	2.9%
市 債		147	144	△ 2.0%	134	△ 6.9%	163	21.6%	150	△ 8.0%	143	△ 4.7%
臨時財政対策債		64	63	△ 1.6%	55	△ 12.7%	53	△ 3.6%	53	0.0%	53	0.0%
国・県支出金		466	463	△ 0.6%	467	0.9%	503	7.7%	515	2.4%	518	0.6%
そ の 他		169	164	△ 3.0%	156	△ 4.9%	121	△ 22.4%	115	△ 5.0%	112	△ 2.6%
歳出		1,619	1,582	△ 2.3%	1,620	2.4%	1,678	3.6%	1,653	△ 1.5%	1,644	△ 0.5%
人 件 費		205	204	△ 0.5%	201	△ 1.5%	208	3.5%	207	△ 0.5%	211	1.9%
退職手当		19	19	0.0%	16	△ 15.8%	11	△ 31.3%	9	△ 18.2%	12	33.3%
扶 助 費		547	544	△ 0.5%	569	4.6%	598	5.1%	607	1.5%	614	1.2%
公 債 費		206	195	△ 5.3%	187	△ 4.1%	175	△ 6.4%	181	3.4%	179	△ 1.1%
普通建設事業費		146	146	0.0%	138	△ 5.5%	192	39.1%	175	△ 8.9%	162	△ 7.4%
物 件 費		201	202	0.5%	229	13.4%	222	△ 3.1%	202	△ 9.0%	198	△ 2.0%
繰 出 金		141	139	△ 1.4%	145	4.3%	151	4.1%	158	4.6%	161	1.9%
そ の 他		173	152	△ 12.1%	151	△ 0.7%	132	△ 12.6%	123	△ 6.8%	119	△ 3.3%
収 支		33	44		△ 17		△ 31		△ 25		△ 21	
市 債 残 高		1,854	1,814		1,771		1,769		1,749		1,724	
財政調整基金残高		105	110		109		97		92		90	
プライマリーバランス		45	39		43		2		20		25	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

(1) 試算の比較

令和2年度の試算額を比較すると、歳入は市税や地方交付税等の増額を合わせて80億円の増となる一方で、歳出は人件費や普通建設事業費等が増額となることにより100億円の増となります。

令和2年度から令和4年度までの試算の比較

(単位:億円)

科目	年度	H30時点①			R1時点②			②-① R2~R4の合計 額の差額
		R2 計画	R3 計画	R4 計画	R2 計画	R3 計画	R4 計画	
歳入		1,605	1,608	1,605	1,647	1,628	1,623	80
市税		539	533	537	545	538	541	15
地方交付税		189	189	183	215	208	204	66
地方消費税交付金		102	105	108	100	102	105	△8
市債		163	150	150	163	150	143	△7
臨時財政対策債		66	66	66	53	53	53	△39
国・県支出金		487	500	505	503	515	518	44
その他		125	131	122	121	115	112	△30
歳出		1,636	1,623	1,616	1,678	1,653	1,644	100
人件費		200	198	202	208	207	211	26
退職手当		12	9	11	11	9	12	0
扶助費		595	603	610	598	607	614	11
公債費		177	182	179	175	181	179	△3
普通建設事業費		175	163	163	192	175	162	28
物件費		210	198	188	222	202	198	26
繰出金		145	148	152	151	158	161	25
その他		134	131	122	132	123	119	△13
収支		△31	△15	△11	△31	△25	△21	△20
市債残高		1,766	1,746	1,730	1,769	1,749	1,724	△6
財政調整基金残高		79	83	91	97	92	90	△1
プライマリーバランス		3	20	17	2	20	25	7

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

※「市債残高」及び「財政調整基金残高」の②-①(R2~R4の合計額の差額)欄については、R4計画の差額を表示している。

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位: 億円)

区分 (増減額)	科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+80)	市税	15	個人市民税、法人市民税、固定資産税の増などによるもの
	地方交付税	66	実績の増などによるもの
	地方消費税交付金	△ 8	名目成長率の減などによるもの
	市債	△ 7	臨時財政対策債の減によるもの
	国・県支出金	44	扶助費、普通建設事業費などの増によるもの
歳出 (+100)	人件費	26	会計制度任用職員制度導入によるもの
	扶助費	11	実績の増によるもの
	公債費	△ 3	市債残高の圧縮、利率の見直しに伴う償還額の減によるもの
	普通建設事業費	28	事業費の増によるもの
	物件費	26	実績の増によるもの
	繰出金	25	他会計繰出金の実績の増によるもの

(2) 財政収支

再試算により、市税や地方交付税の増などにより歳入の増額が見込まれるものの、施設や機器の更新に伴う普通建設事業費や物件費の増額などにより、財政収支不足額は昨年度の試算時点よりも20億円を見込んでいます。

しかしながら、今後も引き続き財政健全化対策に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

(3) 財政目標の達成度

昨年度の試算時点と同様、いずれの財政目標も計画最終年度の令和4年度末において達成できる見込みであり、今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでいきます。

	目 標	見込額	達成度
目標1	『市債残高の圧縮』目標額100億円以上 (対H29予算比)	130億円圧縮	達成 見込
目標2	『財政調整基金の確保』目標額90億円以上 (R4末残高)	90億円確保	達成 見込

(参考) 令和元年度時点試算の前提条件

- 令和元年度は予算額、令和2年度以降は試算値とします。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取組によって変動する可能性があります。

①歳入

- ア 市税・・・税目ごとの積み上げにより算出
- イ 地方交付税・・・地方財政収支の仮試算（総務省 令和元年8月）【以下「仮試算」という。】をもとに、市税と連動して算出
- ウ 市債・・・普通建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は令和元年度発行可能額と仮試算をもとに算出
- エ 国県支出金・・・歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出
- オ 地方消費税交付金・・・消費税増税を受け、平成30年度決算額と、令和元年度地方財政計画の伸び率をもとに算出
- カ 分担金・負担金、使用料・手数料・・・平成30年度決算額、令和元年度予算額をもとに算出
- キ その他・・・地方譲与税、各種交付金などは、仮試算等をもとに算出

②歳出

- ア 人件費・・・退職予定者数の推移などに応じて算出
- イ 普通建設事業費・・・普通建設事業費の推移と現在見込まれる事業をもとに算出
- ウ 扶助費・・・生活保護費、私立保育所運営費など、事業ごとの積み上げにより算出
- エ 公債費・・・平成30年度までに発行した市債の元利償還金に、令和元年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出
- オ 物件費・・・平成30年度決算額、令和元年度予算額をもとに算出
- カ 補助費等、繰出金・・・特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担金以外は、平成30年度決算額、令和元年度予算額をもとに算出